

補助事業番号 19-1

補助事業名 平成19年度 宇宙開発利用の産業化推進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 社団法人 日本航空宇宙工業会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

宇宙産業は、経済的・技術的に波及効果の大きい最先端技術の集合であり、また事業リスク、技術リスクの極めて大きな産業である。このため、世界的には米欧の巨大メーカーが政府・軍の支援を受けつつ事業展開を行っている。

各国政府が宇宙産業を支援している背景には、宇宙の開発利用は、①宇宙産業の発展に伴う経済活性化、②通信、測位、気象情報の入手等国民生活の向上、③知的フロンティアの拡大、などに寄与することに加え、宇宙産業は、④安全保障、災害等に不可欠な情報収集等のためにも必須であり、こうした産業・技術は海外から無制限に導入できるものではないとの考えによるものである。

我が国宇宙開発は、これまで主として科学技術開発という観点から国主導で進められ、我が国宇宙産業は、規模、資本、技術等の面で、依然極めて弱小・脆弱な状況にある。

こうした中、我が国宇宙開発は、H2Aの開発・民間移管、民主導の中小ロケット開発の動き、国際衛星市場への参入事例の誕生など、ようやく産業化への胎動が見られる段階を迎えた。

現在、国際的に、米欧の競争力強化に加えて、中国・インド他の台頭が目覚しく、我が国宇宙産業をめぐる環境はますます厳しさを増している。

他方、宇宙空間は、通信放送事業以外にも、衛星を介し、様々な観測情報、地図情報等を提供し、また、新しいビジネス機会や科学環境を提供するポテンシャルを有しており、その利用促進が極めて重要である。

我が国としては

- a 欧米の宇宙政策、宇宙産業の動向等を十分把握しつつ、
- b 宇宙産業の基盤強化、宇宙利用の拡大等を図りつつ、わが国宇宙開発利用の産業化を推進する発展戦略の検討が不可欠となっている。

本事業は、宇宙政策、宇宙産業・利用の動向等を多面的に調査研究し、我が国の宇宙開発利用の産業化推進に寄与し、もって先端的な技術水準の向上を図り、ひいては宇宙工業において、企業の事業環境を整備し、新規事業の創出、高付加価値化の推進等の構造改革に資する。

(2) 具体的実施内容・成果

① 宇宙産業調査

(ア) 宇宙産業に関する基礎資料の作成・編集

宇宙産業実態調査や宇宙産業規模調査等を実施し、宇宙産業に関する基礎資料をまとめた。本資料は各分野で有効に活用されている。

(イ) スペースポリシーに関する調査

日米欧における宇宙政策、及び宇宙を活用した防衛利用の動向調査を行い、宇宙基本法が制定された後に策定されるわが国の宇宙開発体制のあり方を提言した。

② 宇宙産業の将来展望調査

・技術動向調査

日米欧を主体とした商用及び軍事静止通信を調査し、動向実態を明らかにした。又世界の小型衛星の実用化に関する調査を行い、動向を明らかにした。

・宇宙用部品供給基盤調査

宇宙用部品の供給基盤に関する課題と対策について検討し、対策提言案を作成した。

③ 宇宙利用需要動向調査

スペースデブリ処理ロボット、デブリモニタリング及びデブリプロジェクト計画について

調査検討を行い、スペースデブリの取組み施策について提言の形でまとめた。

2. 機械工業等において予想される事業実施効果

① 宇宙産業調査

(ア) 宇宙産業に関する基礎資料の作成・編集

本資料は、わが国宇宙産業の現状把握・今後の方針の企画や立案に必要不可欠なものとなっている。

(イ) スペースポリシーに関する調査

本調査の成果は、政府・企業・研究機関等の関係先に幅広く利用され、今後の我が国宇宙産業の合理的かつ着実な発展に寄与している。

② 宇宙産業の将来展望調査

・技術動向調査

世界の商用及び軍事静止通信衛星の事業実態、技術動向及び小型衛星の実態が整理され、

関係機関、企業等の今後の企画立案等に役立つことが期待される。

- ・宇宙用部品供給基盤調査

宇宙用部品供給基盤に関する課題と対策案が整理され、関係機関、企業の今後の取組みに有益な資料として活用されることが期待される。

③宇宙利用需要動向調査

- ・スペースデブリに関する調査

スペースデブリ処理ロボット等の調査検討及びスペースデブリ取組みへの提言は、我が国の宇宙利用計画や企業戦略の立案・策定と推進に役立つことが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ・平成 19 年度宇宙産業データブック「平成 18 年度宇宙産業規模調査結果」
- ・平成 19 年度次世代防衛宇宙プロジェクトのあり方に関する中間報告書
- ・平成 19 年度新宇宙開発体制のあり方に関する調査報告書
- ・平成 19 年度先進的な宇宙活動法のあり方に関する中間報告書
- ・平成 19 年度静止通信放送衛星に関する動向調査報告書
- ・平成 19 年度小型衛星の実用化動向調査報告書
- ・平成 19 年度我国の宇宙用部品供給基盤に関する調査報告書
- ・平成 19 年度スペースデブリに関する調査報告書
- ・平成 20 年世界の防衛宇宙データブック
- ・平成 20 年世界のロケットデータブック
- ・平成 20 年度世界の衛星データブック

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：シャダシホウジン ニホンコウクウウチュウコウギョウカイ 社団法人日本航空宇宙工業会

住所： 107-0052

東京都港区赤坂 1 丁目 1 番 1 4 号

代表者： 会長 もり 森 いくお 郁夫

担当部署：総務部

担当者名：しおざわ たかじ 塩澤 隆司

電話番号：03-3585-0511

F a x . : 03-3585-0541

E-mail : shiozawa@sjac.or.jp

U R L : <http://www.sjac.or.jp>